

全国市町村長サミット2025in秋田

「地域の歴史と資源を次世代へ」
三種町農村RMO
下岩川地域づくり協議会の想い



令和7年10月27日(月)

三種町長 田川 政幸



秋田県三種町の紹介

全国市町村長サミット2025in秋田

位置と地勢



秋田県の北西部に位置し、日本海に接している。

町の大きさは、東西約25km、南北約20km、面積
247.98km²

南北に、秋田自動車道、国道7号線とJR奥羽本
線が並行する形で縦断している。

町の特産品

- ・日本有数の生産量を誇るじゅんさい
- ・サンキューメロン・梅・
- そらまめを使った豆板醤 ほか



人口 13,955人
世帯数 6,695戸
高齢化率 48.02%
令和7年8月末現在

三種町の観光

全国市町村長サミット2025in秋田

砂像イベント「サンドクラフトinみたね」

毎年7月末、釜谷浜海水浴場（日本の快水浴場100選）にて開催。県内外から多くの観光客が訪れている。

2025年は「サザエさん」とのコラボが実現
2026年が30回目となる。



「森岳温泉」



無色透明、弱アルカリ性で泉質にも優れ、美肌効果が高い森岳温泉

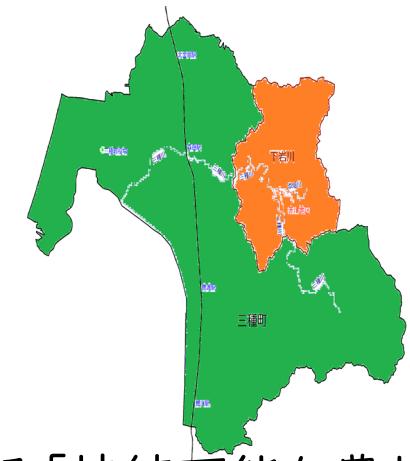
「伝説と信仰の山 房住山」



修験者の道場地として栄え、多くの伝説に彩られた房住山

三種町下岩川地区の紹介

- 人口814人 高齢化率53.56% 世帯数396 (R7年8月末現在)
- 12集落(自治会)により構成
- 三種川流域で栽培された「岩川水系米」が絶品!
- 600haのスギ人工林、下岩川財産区がある。
- 住民の一体感が強く、他にはない取り組みを率先して実行できる地区
- 令和4年秋田県立大学と持続可能な地域総合研究所(藤山浩所長)による「持続可能な農村地域をつくるための共同研究」の対象地区として選定され、農村RMO(農村地域運営組織)の設立を目指し、地域資源の共同管理に向けた調査研究がスタート!



下岩川地域づくり協議会(農村RMO)設立!

令和6年(2024年)2月、多くの住民が出席し、秋田県立大学と持続可能な地域総合研究所、町が立ち会いのもと、農村型RMO(地域運営組織)として「下岩川地域づくり協議会」が設立された。

～下岩川地域づくり協議会 近藤久信会長の想い～

「進行する人口減や過疎化によって地域づくりを諦めるのではなく、何とかしようと見え、資源も活かして行動し、下岩川地区を守りたい。住民には改めて地元下岩川に关心を寄せ、協議会の活動に協力、参加してもらいたい。」

この想いがポイント!



下岩川地域づくり協議会が描く「下岩川の将来ビジョン」

1. 「下岩川ほどいいところはない」と住民全員が胸を張っていえる地域にする。
2. 豊かな農地、森林、自然、文化の価値を住民みんなで掘り起こし、持続可能な仕事と暮らしを生み出す。
3. 子ども、若者からお年寄りまで安心して暮らせる地域にする。
4. 外部の人財を積極的に受け入れ、開かれた地域にする。
5. 地域の子はわが子と思える地域を持続する。



下岩川地域づくり協議会の主な活動

- 1 農地デジタルマップの作製
- 2 地域管理構想の作成
(国土交通省2023～2024年度事業)
- 3 現状把握と管理に向けた「ため池調査」
- 4 遊休農地の活用 赤ササゲ栽培
- 5 マメ科緑肥利用による農地活用の検討
- 6 空き家調査
- 7 財産区と複数人で所有している森林資源の活用



下岩川地域づくり協議会の活動紹介



遊休農地を活用した赤ささげプロジェクト



赤ささげ収穫後の選別



空き家調査



いわがの「ごっつお」を次世代へ:つなぐ料理教室



いわがのカフェ
「がっふえ」オープン

下岩川地域づくり協議会の特徴

農業チーム、林業チームに加え、くらしチームの女性たち、秋田県立大学の学生たちの参画により、老若男女が一緒に活動を展開している。



下岩川地域づくり協議会の組織

4つの活動テーマ
農用地保全
森林資源活用
地域資源活用
生活支援

下岩川地域づくり協議会

役員会

会長1人・副会長2人・理事4人・監事2人

保全部会

事務局2名
地域おこし協力隊・役場事務経験者

開拓部会

農業チーム

林業チーム

くらしチーム

創造チーム

12自治会



住民共助によるコミュニティバスの運行

さらに本町では、令和元年10月、町内全域の公共交通を7地区の「住民共助団体」と2事業者の協力を得て再編し、住民同士の支え合いと地域づくり活動を日々実践しています。住民共助団体を、地域運営組織と位置づけ、官民連携中



令和4年国土交通大臣表彰受賞:住民共助運行団体のメンバーと

さいごに・・・

人口減少や少子高齢化が進む中でも、「住民の幸福度向上」のため、住民と対話し、事業者、行政の連携による「まちづくり」を今後も実践してまいります。

ご静聴ありがとうございました。

